



2026 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 富士紡ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 井上 雅 偉
(コード番号 3104 東証プライム)
問合せ先 取締役 佐々木 辰也
電 話 03-3665-7612

中期経営計画『進化 26-30』策定に関するお知らせ

富士紡ホールディングス株式会社(本社:東京都中央区、取締役社長:井上 雅偉)は、2026 年度から 2030 年度までの当社グループ中期経営計画『進化 26-30』を策定しました。

2026 年 3 月に終了します現中期経営計画『増強 21-25』では、事業ポートフォリオの積極的な見直しと、重点事業の収益機会の増加と提供価値の強化を施策の両輪として、各事業の成長基盤を増強し、稼ぐ力を強化しました。同時にDX(デジタルトランスフォーメーション)の継続・深化にも取り組みました。

今回、策定しました中期経営計画『進化 26-30』では、売上高・営業利益共に過去最高を見込む今期を起点として、2035 年へ向けた飛躍的な成長を果たすため、事業基盤・機能基盤の「進化」を図ります。

新たな計画における経営の方針は次のとおりです。

“選ばれるグローバルニッチNo.1 企業”に向けて、

1. 環境変化への対応策としての事業基盤の『進化』

(1) 事業ポートフォリオの進化

(2) イノベーションの推進

ー新規事業開拓や既存事業の領域拡大／研究開発・知財戦略の推進ー

2. 新しいステージに向けた機能基盤の『進化』

(1) 人的資源を活かす人事制度・人事基盤の構築

(2) 製造・業務プロセスの DX を推進

(3) 経営基盤・財務戦略の強化

に取り組み、その基盤を軸に飛躍的な成長を目指します。

これにより、2030 年度の連結業績目標(売上高: 650 億円、営業利益: 130 億円)の達成に向けフジボウグループ一丸となって取り組んでまいります。

中期経営計画の概要につきましては、別紙(中期経営計画『進化 26-30』)をご覧ください。

※当資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいて作成したものでありますが、

記載された将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

中期経営計画 『進化 26-30』

～成長のNEXTステージへ～



目次

1. 事業概況
2. 新中期経営計画「進化26-30」
3. サステナビリティ課題への取り組み



当社グループについて



企業概要

1896年

創業

1,319名

連結従業員数
(2025年3月末時点)

454億円

連結売上高
(2025年度)⁽¹⁾

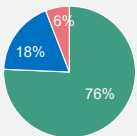
17%

連結営業利益率
(2025年度)⁽¹⁾

主要顧客セクター(例)

研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	その他(化成品・金型)
 半導体	 HD	 ディスプレイ	 大手化学メーカー
		 一般消費者	 大手医療機器メーカー

事業ポートフォリオ



連結営業利益
構成比
(2025年度)⁽¹⁾

研磨材事業 (世界シェアNo.1の半導体向けCMPパッド等)
化学工業品事業(ファインケミカル受託製造)
生活衣料事業
その他(化成品・金型)

類似上場半導体材料企業(例)

Entegris	フジミ インコーポレーテッド	JX金属
Qnity	レゾナック・ ホールディングス	東京応化工業

注
(1) 業績予想

トップメッセージ

『目指す姿』

グローバルニッチトップメーカー

1

たくさんのチャレンジが生まれる会社へ

2

経営層含め全社員が一体となり、更なる成長を実現する会社へ

3


ステークホルダー、中でも株主や社員へ更に報いる会社へ

2030年ビジョン

2030年ビジョン

選ばれるグローバルニッチNo.1企業へ更なる『進化』を遂げて、
2035年への飛躍的な成長に向けた基盤を作る

お客様への対応力を高め、
未来の素をつくる



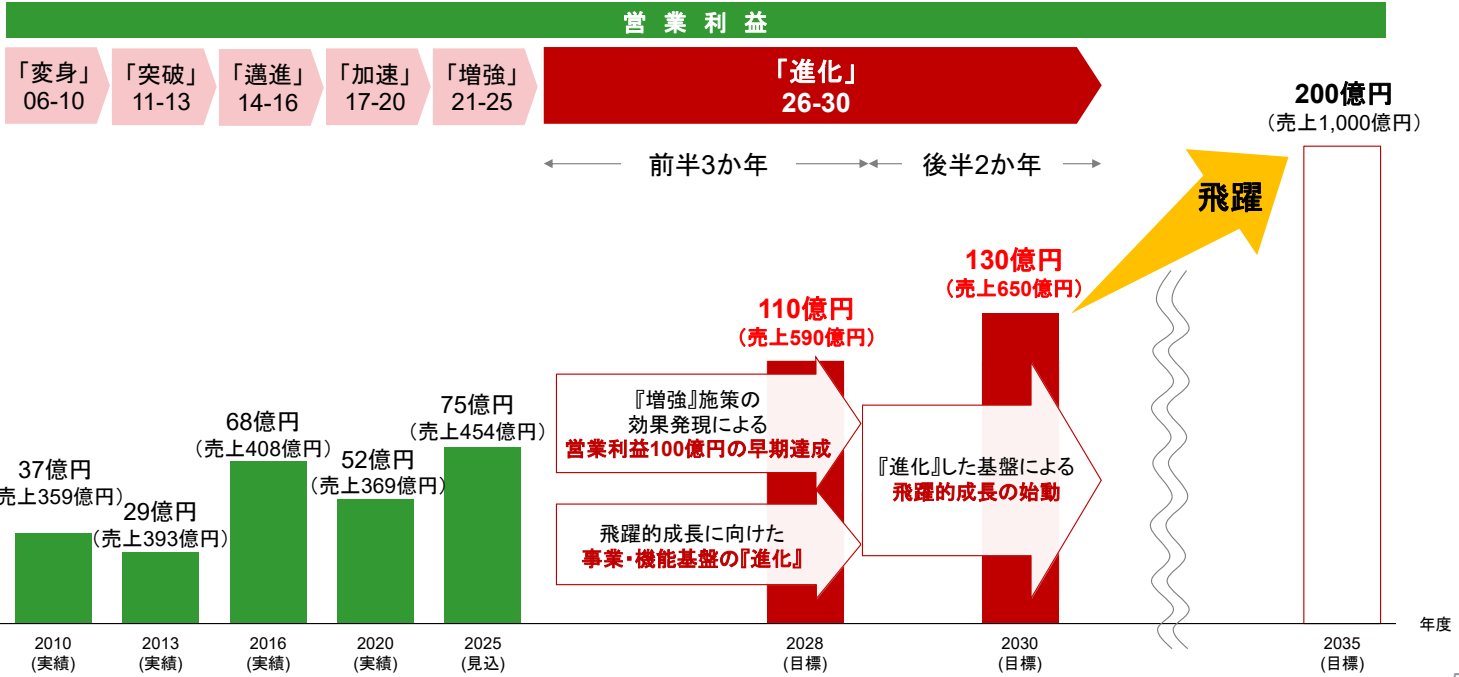
マテリアリティ

重点課題	具体的な取り組み
社会課題解決をイノベーションで実現	既存事業の新領域参入や新規事業の開発
稼ぐ力の更なる強化で、ステークホルダーに貢献	事業成長と生産性向上を通じて株主や社員への還元強化
多様な人財がいいきと活躍する職場	多様な人財確保と社員エンゲージメントの向上
組織力強化によるサステナブルな企業価値向上	人財育成プログラム構築・PDCA運営の高度化・ 機関設計のあり方を検討
将来世代につなぐ地球環境保全	地域社会への貢献と脱炭素社会実現に取り組む

4

「進化26-30」の方向性

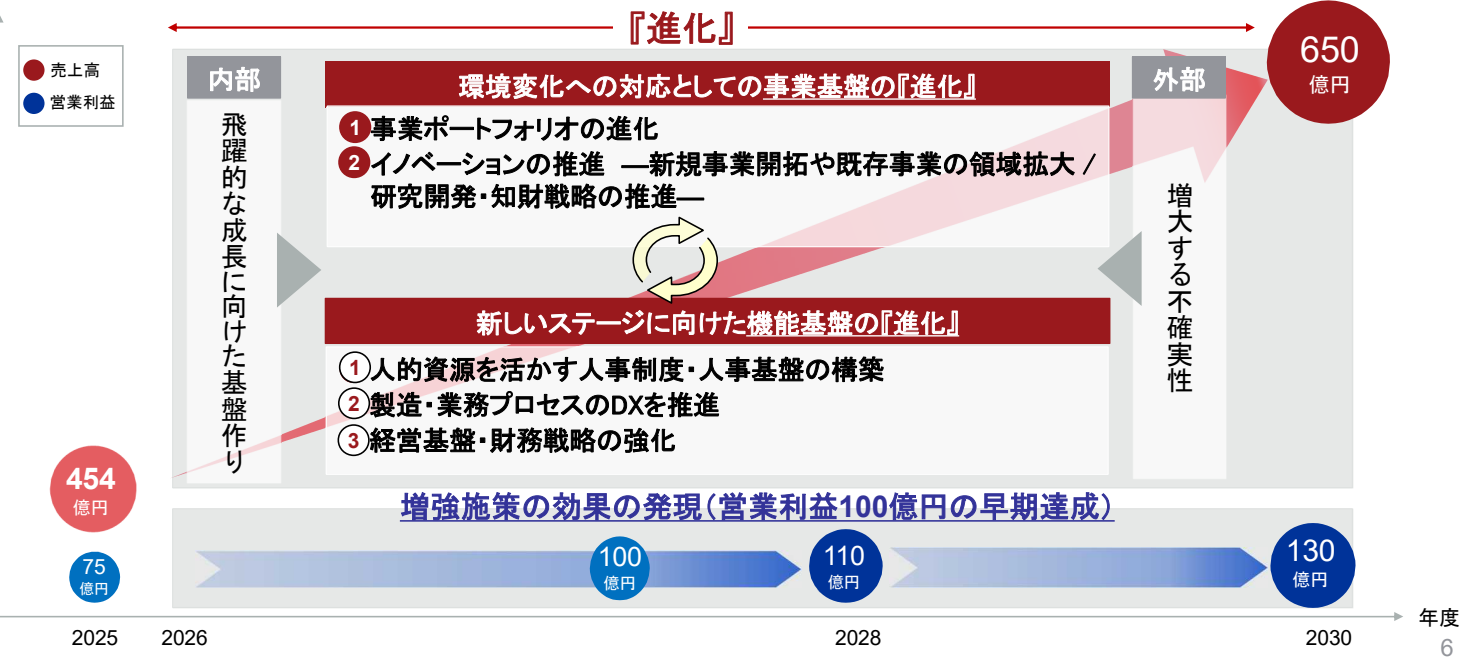
売上高・営業利益ともに過去最高を見込む今期を起点として、2035年へ向けた飛躍的な成長を目指す。



5

「進化26-30」の全体像

「進化26-30」では、環境変化への対応としての事業基盤の『進化』と新しいステージに向けた機能基盤の『進化』に
取り組み、その基盤を軸とした飛躍的な成長を始動する。



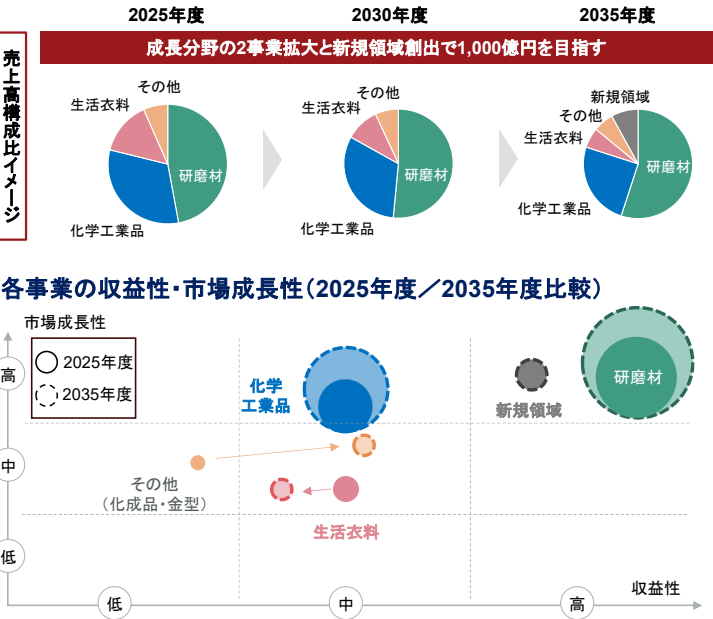
全体戦略と施策方針

全体戦略			主な施策方針
進化	事業基盤	① 事業ポートフォリオの進化	・成長性・収益性の高い領域(研磨材、化学工業品)への投資拡大 ・ROIC等に基づく構造改革の推進と経営資源の最適配置
		② イノベーションの推進 —新規事業・新領域拡大 研究開発・知財戦略推進—	・事業のタネを多数生み出す事業創出スタイルに転換、将来の柱作り強化 ・研磨材事業を中心に、各事業における新たな領域拡大や研究開発・知財戦略の推進、ならびにグローバル視点での顧客基盤を拡大
	機能基盤	① 人的資源を活かす 人事制度・人事基盤	・業績に相応しい賃金水準引き上げと将来の成長実現に向けた人財の育成・採用と更なる処遇水準の向上 ・役割・成果・貢献度に応じた評価・処遇の実現
		② 製造・業務プロセスのDX	・生産性向上を実現するためのAIを含めたITツールの活用、自動化・ロボット化、業務改革等の推進
		③ 経営基盤・財務戦略	・取締役会・経営会議の機能強化、役員の報酬や登用・育成の仕組み整備 ・成長投資と株主還元を両立するキャッシュ・フロー運営 ・ROE・ROIC向上を目指したバランスシート運営強化

事業ポートフォリオの進化

研磨材事業・化学工業品事業の拡大、および新規領域の創出で、**2035年度売上高1,000億円・営業利益200億円**を目指す。半導体市場変動の影響を受けやすい研磨材事業を安定した化学工業品・生活衣料事業で支える構造。

事業ポートフォリオ運営方針



研磨材	成長投資強化で、更なる事業拡大と収益性向上を実現
化学工業品	安定した収益確保を前提に、成長分野における事業拡大
生活衣料	収益性の高い領域へ展開強化、低収益領域は撤退、資源を全社ベースで再配置
その他(化成・金型)	収益性の高い領域へ投資強化と事業間シナジーの実現
新規領域	研磨材事業における既存用途以外の新たな研磨領域、化成・金型協働による新素材の化成開発、既存の技術を活用した新規事業等

8

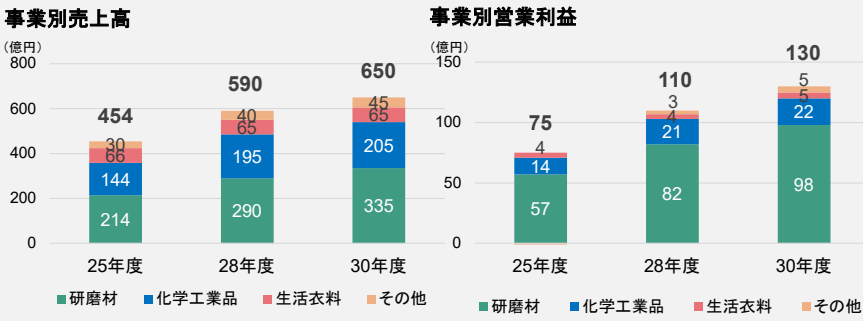
「進化26-30」の骨子

研磨材事業を主力ドライバーとして**営業利益率の更なる向上を企図**。資本収益性の向上にも取り組む。

財務目標

(単位: 億円)	2025年度 予想	2028年度	2030年度
売上高	454	590	650
(CAGR)		9.1%	7.4%
研磨材事業	214	290	335
(CAGR)		10.7%	9.4%
営業利益	75	110	130
(CAGR)		13.6%	11.6%
(営業利益率)	16.5%	18.6%	20.0%
研磨材事業	57	82	98
(CAGR)		12.6%	11.3%
(営業利益率)	26.9%	28.3%	29.3%
当期純利益	50	75	89
EBITDA	107	164	201
ROE	10.2%	10%以上	12%以上
ROIC	10.1%	10%以上	12%以上

① 研磨材事業が全社の成長を牽引



② 稼ぐ力の更なる強化

・研磨材事業を中心に成長投資を拡大

③ 資本収益性の追求

・ROE・ROICともに更なる水準の向上を追求して、資本コストを十分に上回るリターンを創出
(30年度にはROE、ROIC12%以上)

9

投資戦略、株主還元方針

研磨材事業と化学工業品事業の成長投資を拡大するとともに、株主還元の強化にも取り組む。

投資戦略

(単位:億円)	21~25年度 累計実績見込	26~30年度 累計計画	内26~28年度 累計
設備投資 (M&A含む) ⁽¹⁾	230	480	350
(内、研磨材)	(110)	(347)	(284)
(内、化学工業品)	(96)	(104)	(43)
減価償却費	164	277	146

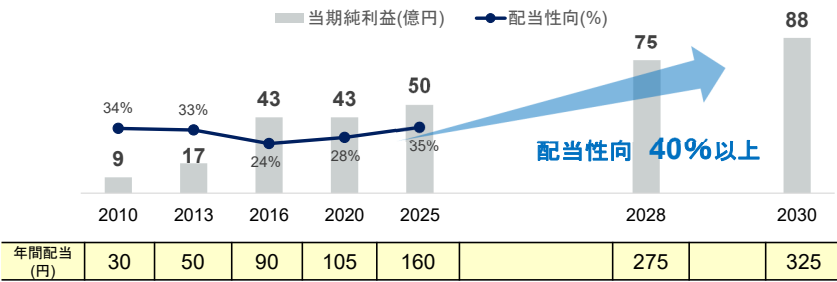
注:
(1) 設備投資:M&Aは50億円を上限として、見込む。化学工業品事業や新規領域を想定。

株主還元方針

(単位:億円)	2025年度 予想	2028年度	2030年度
配当性向	35%	40%	40%

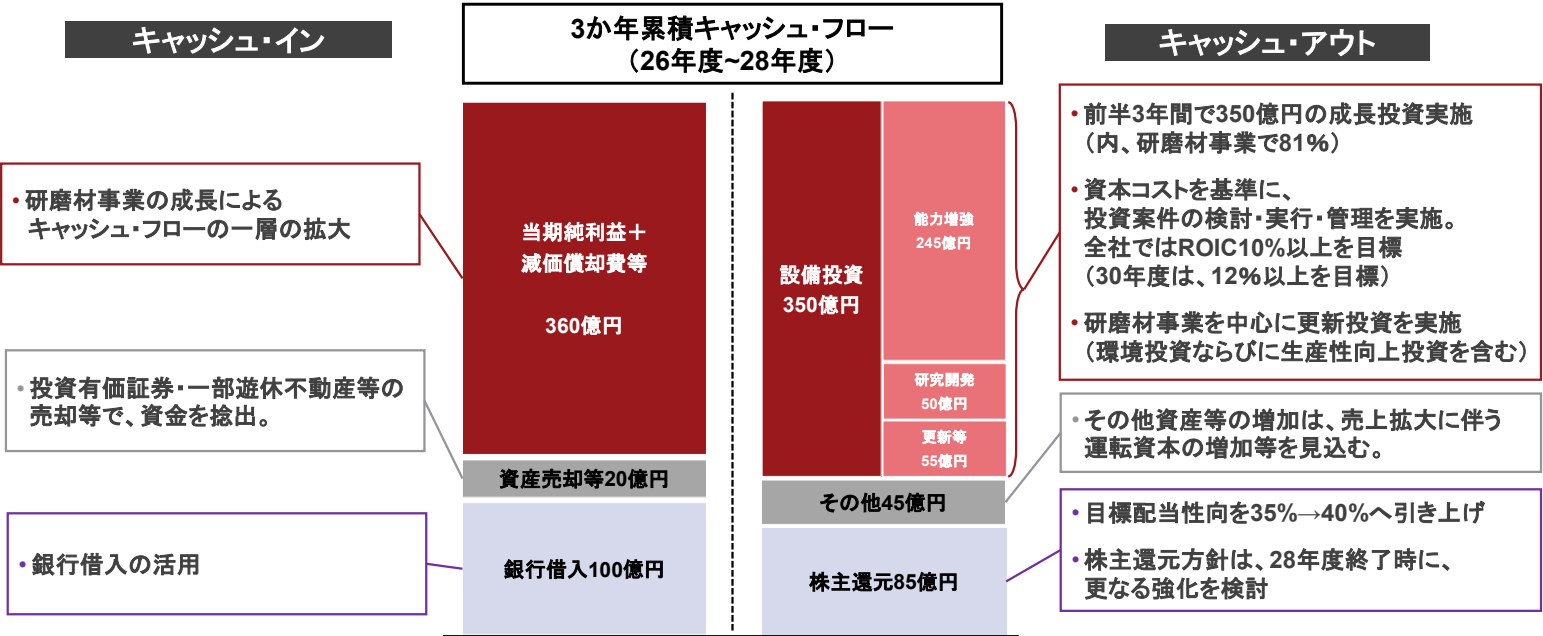
利益の拡大と有利子負債の活用で、成長投資と株主還元の強化

- ・配当性向目標を35%→40%に引き上げ
- ・DOE = 3.5%を下限(現状不変)
- 28年度終了時に、更なる強化を検討

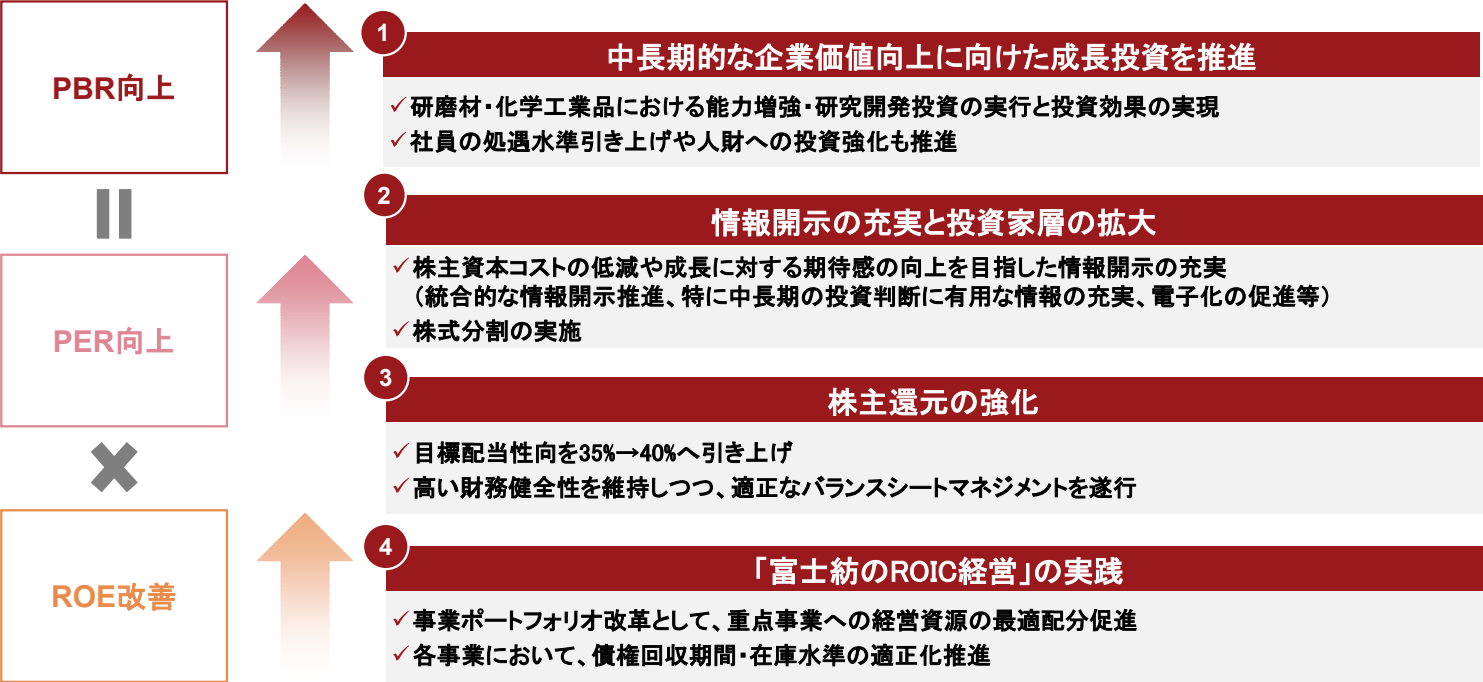


キャッシュ・アロケーション

研磨材事業への集中投資を遂行しつつ株主還元にも強くコミット



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて



サステナビリティ課題への取り組み強化

イノベーションの推進、成長性・収益性の向上、公正で誠実な経営を通じて、豊かで持続可能な未来の創造に貢献し続ける会社を目指す。

対処すべき課題	
環境課題	<ul style="list-style-type: none">✓ 地球温暖化への対応、ならびに日本国における化石燃料への依存引き下げの観点から、以下のGHG削減目標を設定する <div>2030年⇒30%削減（2022年度対比） 2050年 ⇒ 実質ゼロ</div>
社会課題	<ul style="list-style-type: none">✓ 人的資本への投資強化、処遇水準の引き上げへの取り組みを更に強化 →人事・評価制度、人財育成制度の見直し✓ 多様性の推進 →女性管理職比率等、新たな目標を設定（2026年3月末予定）
ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none">✓ 役員報酬制度の見直し →業績や株価（TSR）に連動した報酬制度導入の検討に着手✓ 機関設計の在り方を検討 →取締役会・経営会議の機能強化、そのための機関設計の在り方の検討に着手

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するにあたっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

